

新潟市農業構想 目標の達成状況と評価

指標①	水稲作付面積									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	24,500ha	24,932ha	24,967ha	24,884ha	25,011ha	25,076ha	25,125ha	25,154ha		24,500ha
目標を達成するための主な事業	元気な農業応援事業									
評価	平成30年度に国の制度見直しを実施され、行政による生産目標の配分と米の直接支払交付金が廃止された。米生産に関わる大きな制度変更がなされ、米生産の大幅な増加が懸念されたところであるが、「元気な農業応援事業」を活用した加工用米・米粉用米・酒造好適米への支援や園芸生産の支援を行うことにより、影響を最小限に収めることができた。									
今後の施策の方向	国の制度見直し後も需要に応じた米生産が求められることから、引き続き事業を活用した加工用米・米粉用米・酒造好適米への支援を実施するとともに、輸出用米の取り組み拡大を図り、目標達成を図っていく。									

指標②	うるち米一等米比率									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	78.10%	81.10%	86.70%	85.80%	78.80%	37.20%	79.50%	83.30%		90%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 元気な農業応援事業(スマート農業取組支援) 環境と人にやさしい農業支援事業 									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 下越南の作況指数が95となるやや不良の年で、一等米比率はうるち米全体で83.3%であった。 品種別では、コシヒカリ88.5%、こしいぶき71.5%、新之助82.8%であった。 8月9～10日の強風の影響に加え、8月中旬から9月上旬にかけての低温、日照不足が品質に大きく影響した。 									
今後の施策の方向	土づくりを推進し、気候変動に負けない米づくりを目指すとともに、本市の水田農業の競争力強化、維持・発展のため、安心・安全で高品質な農産物生産に資する施策の実施に努める。									

指標③	学校給食における地場農産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合(食材数ベース)									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	25.20%	26.47%	26.82%	26.69%	25.87%	25.16%	23.30%	23.80%		30%
目標を達成するための主な事業	給食への地場農産物供給事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> R3の食材数ベースの市内産割合は23.8%で、目標値である30%に近づけていない。 一方、米や肉類などを含めた県産割合(全品目)では30.7%で、国の目標値(30%)を維持している。 国の算定方法が、R2より金額ベースに変更。R3実績(全品目)では、県産割合58.4%で全国平均56%を上回っているが、市内産24.7%を高めていく必要がある。 									
今後の施策の方向	国の算出方法の変更から、金額ベースでの経年比較を行うとともに、市内産比率をなるべく高めながら、全国平均(県産割合)の向上を図っていく。									

指標④	新たな園芸産地の形成									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
					見直し時					将来目標
					累計3	累計7	累計9	累計14		累計12
目標を達成するための主な事業	元気な農業応援事業(新たな産地づくり支援)									
評価	前年度に比べて新たに5産地増加し、大規模な園芸産地化にむけて支援することができた。									
今後の施策の方向	米中心の生産体制から園芸作物の導入による複合営農を推進するため、新たな園芸産地の育成のための支援事業を活用し、県・農協等関連団体と連携しながら、高収益園芸農業の展開を進める。									

指標④		認定農業者への農地集積率								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	54.29%	63.20%	64.90%	65.80%	67.49%	68.20%	68.90%	70.90%		85%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プラン作成事業 ・農地中間管理事業 ・機構集積協力金事業 									
評価	各地域単位で人・農地プランの実質化を加速させたことにより、農地中間管理事業に取り組んだ結果、認定農業者への農地集積率が上昇した。									
今後の施策の方向	農業委員や農地利用最適化推進委員及び関係機関と連携し、実質化を行った。今後、人・農地プランの実行に向けた地域の話し合いを進め、農地中間管理事業を有効活用し、認定農業者への農地集積を進める。									

指標⑤		新規就農者数(年間確保数)								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	66人	62人	67人	69人	74人	70人	74人	80人		70人
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業 ・農の雇用事業 ・新規就農者確保・育成促進事業 									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手となることを志向する者に、国事業を活用し自営就農者の早期経営確立を支援する資金を交付するとともに、市事業等で法人等が後継者となる新規就農者を雇用する場合の研修費の一部助成を行った。また、アグリパークで就農相談や研修を行い、多様な担い手確保に資する取り組みを実施できた。 ・構想策定後、直近4年間は連続して目標の新規就農者を確保できている。 									
今後の施策の方向	国の新規事業および既存事業の活用を促すとともに、市単独事業の拡充を行うことで就農希望者及び新規就農者の増加に努める。									

指標⑥		市管理農業用排水機場の長寿命化対策工事の実施数								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	0機場	0機場	3機場	4機場	6機場	6機場	7機場	9機場		10機場
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 ・農業水利施設保全合理化事業 									
評価	令和3年度は、両村囲排水機場の真空遮断器等電気設備取替工事及び飯山排水機場の圧力計交換工事を実施し、累計で9機場の長寿命化対策を図った。									
今後の施策の方向	機能診断及び機能保全計画に基づき、県及び関係土地改良区と協議を行い、計画的に対策工事を実施したい。									

指標⑦		ほ場整備率								
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	構想策定時									
	48.90%	50.30%	50.60%	50.80%	51.00%	51.50%	51.90%	52.30%		60%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備促進活動費補助金 ・ほ場整備事業負担金・補助金 									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、地区農家がほ場整備へ取り組みやすくなるよう、ほ場整備促進活動費補助金を創設した。 ・農地中間管理機構との連携をはじめとする事業制度の普及・啓発により、昨年度より0.4ポイント上昇し、52.30%(令和4年3月新潟県公表)となった。 									
今後の施策の方向	ほ場整備の実施が、農業競争力の強化、コスト縮減につながることを幅広くPRし、事業実施を促していく。									

指標⑧	多面的機能支払の取り組み率									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	62.50%	85.60%	86.10%	87.40%	87.70%	87.40%	87.20%	88.20%		95%
目標を達成するための主な事業	多面的機能支払交付金事業									
評価	令和3年度の取り組み率は、前年度より1.0ポイント増の88.2%となり、近年、伸びは鈍化傾向にある。									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 活動組織に係る事務量の負担軽減を目指し、広域化を勧める。 事務量軽減効果により多面的機能支払への取り組みが広がることを目指す。 									

指標⑨	主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	34.40%	35.64%	35.91%	35.44%	30.40%	26.44%	25.27%	24.70%		50%
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業直接支払交付金事業 環境と人にやさしい農業支援事業 									
評価	<ul style="list-style-type: none"> H30年の米の需給調整の制度変更に伴う対象面積の減少幅は縮小したものの、需要に応じた米生産の一環として推奨されている業務用米の取組の拡大等により、5割減農薬減化学肥料農産物作付面積が引き続き減少した。 制度周知を徹底し、各種施策を活用し拡大を図る必要がある。 									
今後の施策の方向	有機資源を循環利用した土づくりを基本に生産性を維持しながら、環境負荷の少ない農業を推進するため、各種施策の推進に努める。									

指標⑩	田んぼダムの面積									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	5,000ha	5,051ha	5,215ha	5,555ha	5,979ha	5,992ha	6,047ha	6,120ha		6,500ha
目標を達成するための主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 田んぼダム利活用推進事業 多面的機能支払交付金事業 									
評価	田んぼダムの面積は増加しているが、増加幅は縮小している。									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金事業を実施している地域は、田んぼダムの取組を「重点活動」として位置づけ、更なる取組面積の拡大に努める。 関係機関と連携し、田んぼダムを利活用した流域治水対策を推進する。 									

指標⑪	農業サポーターの活動人数(延べ活動日数)									
目標値及び実績	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	構想策定時									将来目標
	延4,621日	延5,715日	延5,625日	延5,622日	延3,137日	延3,671日	延3,358日	延2,771日		延6,500日
目標を達成するための主な事業	農業サポーター推進事業									
評価	平成30年度に、サポーターが農家へ直接申込み形に制度を変更したことに加え、新型コロナウイルスの影響等もあり、農業サポーターの活動実績が目標値を下回る状態が続いている。平成25年度の計画策定時と令和3年度末を比べ、受入農家数は54軒から51軒と3軒減少し、農業サポーターは328人から415人と約1.2倍に増加している。サポーターが自分で活動先を選ぶため、マッチングに課題があること、また、登録農家の活動実績報告の未提出も、活動実績数の低下の要因になっている。									
今後の施策の方向	登録農家とサポーターが適正にマッチングできるよう、SNS等を利用した情報発信を行う。登録農家の意向確認もしつつ、事務の簡素化にも繋がるよう、活動実績報告の簡略化も検討する。									

指標⑫	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合									
目標値及び実績	平成25年度 構想策定時	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 将来目標
	86.70%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%
目標を達成するための主な事業	「新潟発 わくわく教育ファーム」推進事業									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、教育委員会と協働で作成した「アグリ・スタディ・プログラム」が定着し、引き続き市内全ての小学校で農業体験学習を実施できた。 当指標だけでなく、「アグリ・スタディ・プログラム」を実施した子どもたちにアンケートを実施し、肯定的評価(新潟市の農業は自慢になると回答した)の割合は94%であった。 									
今後の施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> 当事業にSDGsなどの観点を取り入れることで、大学まで対象を拡大する「食と農のわくわくSDGs学習推進事業」を令和4年度から取り組む。 令和4年度は、食や農をはじめ、DX関連など、専門の方や企業の協力を得ながら、子どもたちが課題意識をもち、理解を深めるプログラムの作成を行うとともに、先駆的な事業を行っている学校等から情報収集し、横展開していくための制度設計を行う。 									